

政府は外交・安全保障の長期指針「国家安全保障戦略」をはじめ、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画(中期防)を年末に改定する。ロシアがウクライナに侵攻する一方、東アジアの安保環境も激変している。日本の戦略は今後、どうあるべきか。「敵基地攻撃能力」保有の是非などの論点を、専門家と岸信夫防衛相に聞いた。

日本総研国際戦略研究所理事長 田中 均氏

## 重ねるべきは外交努力

ロシアもいる。防衛力強化も必要だが、同時に、日本は安全保障環境を良くするための外交努力を倍加する必要がある。けん制や抑止力だけを高めるのは危険で、正しいことではない。岸田政権には、外交の力で東アジアの安定を達成するという概念を戦略文書に盛り込んでほしい。

「敵基地攻撃能力」を巡る



たなか・ひとし 1947年生まれ。京大卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て2010年から日本総研国際戦略研究所理事長。

政府の説明は不十分だ。北朝鮮が相手だと言うが、中国やロシアも脅威になり得る。敵基地を打撃するミサイルはこの国をターゲットにするのか説明する必要がある。日本が長年構築してきたミサイル防衛システムが機能しないから攻撃能力を持つ、という議論は乱暴だ。北朝鮮に届くミサイルだけではなく、中国や

ロシアにも届く中距離ミサイルや攻撃機へと、保有する戦力の議論がなし崩し的に広がるのは目に見えている。国是の専守防衛を変えることになる。歯止めなき軍拡が安保環境の改善につながるとは到底思えない。

日米安保条約の信頼性向上こそが最大の防御だ。「核共有」政策が自民党で議論されていたが、唯一の被爆国である日本が核使用のボタンを持つのは地域の不安定化を招きかねず適切ではない。「核の傘」の下、米国に攻撃を委ねて日米同盟の信頼性を高めた方が抑止力につながる。中途半端に日本が攻撃力を持つことで、安全が確保されると考えるべきではない。盾と矛の役割分担の範囲内で日本が

できることは多い。

日本は、アジア太平洋経済協力会議(APEC)、東アジアサミットの枠組みを主導し、安保環境の改善に取り組んできた。米国にはできない外交に取り組む独自の役割がある。アジア諸国との関係を強化する外交が重要となる。

ロシアのウクライナ侵攻は力による現状変更であり、現代的価値観とは全く相いれない。ただ米国の指導力は相当落ちている。ロシアの侵攻を止められなかった。日米欧の戦略的パートナーシップの強化が必須になる。ロシアが核戦力に加え、世界第2位の経済力を持つ中国と戦略的な連携関係を強めれば、日米欧と「第2の冷戦」とも言うべき厳しい状況になる。日米同盟は重要だが、日本は欧州とも協調し「中ロ結託」対「西側民主主義国」の対立にならないよう外交努力を重ねるべきだ。